

# 平成19年度 施政方針

「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」を目指して

3月議会定例会において、井上町長から平成19年度の施政方針が示されましたので、概要をお知らせします。



平成19年度の町政運営についての基本的な考え方や各会計の当初予算をはじめとする諸議案について、その概要をご説明申し上げ、議員各位をはじめ、町民の皆さまの町政に対するより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

ところで、昨年の県北部豪雨災害は、川内川流域を中心に未曾有の被害をもたらし、被災者の皆さまはもとより新生さつま町にとりましても大変な打撃を被ったところであります。

一刻も早い支援対策と復興が

必要であるとの観点から、国や県に対して速やかな河川改修とダム防災機能の強化などを主要事項として要望活動を展開してきたところであります。

河川激特事業とダムの再開発事業等が採択され、今後河川改修事業が順次進められることになりましたが、今回の河川激特事業は外水氾濫防止が主要なものとなっており、改修にも一定の限界があることが予想されます。災害に強いまちづくりということを念頭に、居住環境、河川景観、農地保全、内水処理の問題など、引き続き関係機関に要請したいと考えております。

生活再建支援制度については、所得制限などにより支援金に格差があるため、緩和措置と可能な限り救済されるよう、再度要請することにいたしております。

今回の災害復興につきましては、将来に向けて本町の振興発展を図るうえで大きな節目になると考え、私自身も不転の決意を持って取り組んでまいり所存であります。

さて、国の平成19年度における基本目標は「美しい国を実現

するための成長力強化」、「チャンスにあふれ、何度でもチャレンジが可能な社会の構築」、「魅力ある地方の創出」、「国と地方の行財政改革推進」、「教育再生」、「健全で安心できる社会の実現」などが主な骨子となっております。

予算及び税制改正の面では、徹底した歳出の削減、予算規模の縮小、地方歳出の見直し、新規国債発行の抑制などが行われております。また、財政健全化計画では、2011年度には国と地方を合わせた基礎的財政収支を確実に黒字化させ、国民負担の増加を最小にするために、歳出削減の裏付けとなる制度改革を「基本方針2007」で取りまとめるなど歳出改革を全力で進めるとしております。

本町の当初予算編成に当たりましては、「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」を将来像に掲げた総合振興計画を基本としながらも、平成19年度は公債費の償還がピークを迎えることや歳入・歳出の格差が予想を大きく超えたこと、更に短期及び中・長期的に見た主要財政

指標（経常収支比率・実質公債費比率等）を意識した財政運営を行うため、これまででない厳しい予算編成に努めたところであります。

今後も、年々増加する行政需要への柔軟な対応と将来負担の軽減を図るため、「公債費負担適正化計画」の確実な推進を図り、平成19年度を「公債費適正化元年」と位置つけて、持続可能な財政基盤の確立を目指し、積極的な行財政改革に取り組みたいまいります。

第1「豊かな地域資源を核とした活力あふれる産業のまち」

農業については、国において「新たな食料・農業・農村基本計画」が策定され、将来の地域農業を担う農業者を育成するため、やる気と能力のある「担い手」を重点的に支援する施策に転換しているところであります。

農業・農村環境の維持保全については、引き続き中山間地域等直接支払事業における集落協定において、良好な農業生産条件や農村環境の維持保全に努めてまいります。

水田農業対策における米の需給調整については、「経営所得安定対策等実施要綱」の制定に伴い、農業者・農業者団体の主

体的な需給調整システムへ移行することになり事務局体制を含めた推進体制の整備に努めてまいります。転作作物においても、産地づくり交付金を大きく見直し、重点拡大品目への誘導を図り、産地化を推進してまいります。

農業振興地域整備計画については、良好な農業生産環境を守るということを基本としながら、全体的なまちづくりや町の振興を含め総合的に検討してまいります。

作物の振興については、いちご・トマトの経営安定に向けた収量・品質確保対策を進め、中でもいちごの炭疽病対策については、撲滅対策を講じてまいります。新ごぼうについては、面積拡大を図りながら安定した産地づくりに努め、里芋、かぼちや等については水田への定着化に取り組みたいまいります。果樹部門では、南高梅の面積拡大と品質向上による産地づくりを推進し、ハウスマンゴー・ハウスキンカンについても安定生産と品質向上対策に努めます。たばこは品質向上対策、茶は安定生産と面積拡大を推進します。

更に、環境にやさしい農業の推進と地産地消の推進、高齢者の生きがい農業など、各生産団体や関係機関と連携して、それ